

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		夏期健全育成費支給				所管	福祉部 保護課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	昭和 5 1 年度	[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	その他	[法令等名]	なし					
	事業対象	被保護世帯の児童・生徒							
	事業目的	夏期休暇中の被保護世帯の児童・生徒の心身の健全な育成を図る。							
	事業内容	夏期休暇中に各種野外活動等に参加する費用を支給する。							
	委託の有無		委託内容						
	補助金の有無								
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度		
	活動指標	支給者数	人	130	108	117	129		
	成果指標								
	決算額	(単位：千円)			365	394	434		
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			1,666	1,573	2,125		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			9	7	7		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			356	386	426		
		総経費			2,031	1,966	2,558		
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
一般財源(区負担額)			2,031	1,966	2,558				
前回評価から改善した事項	なし								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	被保護世帯は、経済的に困窮しており、児童・生徒の心身の健全な育成と自立助長のために必要である。						
	効率性	3	支給額以外のコストを最小限に抑え、効率的な事業運営に努めている。						
	手段の適切性	4	現物支給も考えられるが、児童・生徒の嗜好は多様であり、現金支給の手段は適切と思われる。						
	目的達成度	4	夏期休暇中の被保護世帯の児童・生徒の心身の健全な育成を図る目的は達成されている。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性			
本事業を実施しない場合、最低生活を営むための生活費から当該費用を負担しなければならず、被保護世帯の家計への影響は大きい。また、貧困の連鎖を防止する目的からも、被保護世帯の児童・生徒への支援は必要である。						維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		